

企業の50.4%が 設備投資を計画、 先行き不安で2年連続低下

「コスト高」や「トランプ関税」に対する懸念多く

山形県・2025年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

佐藤 剛喜（調査担当）
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301(直通)
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年度に設備投資計画が『ある』企業の割合は前年比11.7ポイント減の50.4%となり、2年連続で低下した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が6割台で最も高く、「省力化・合理化」が4割台で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が5割超で最も高く、金融機関からの借り入れは2割台だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比7.8ポイント増の40.1%と4割に達し、その6割超が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク山形支店株式会社では、山形県内321社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2024年4月調査とともに行った。

調査期間：2025年4月16日～4月30日（インターネット調査）

調査対象：山形県内321社、有効回答企業数は137社（回答率42.7%）

企業の50.4%で設備投資の計画が『ある』11.7ポイントダウン、 2年連続で前年を下回る

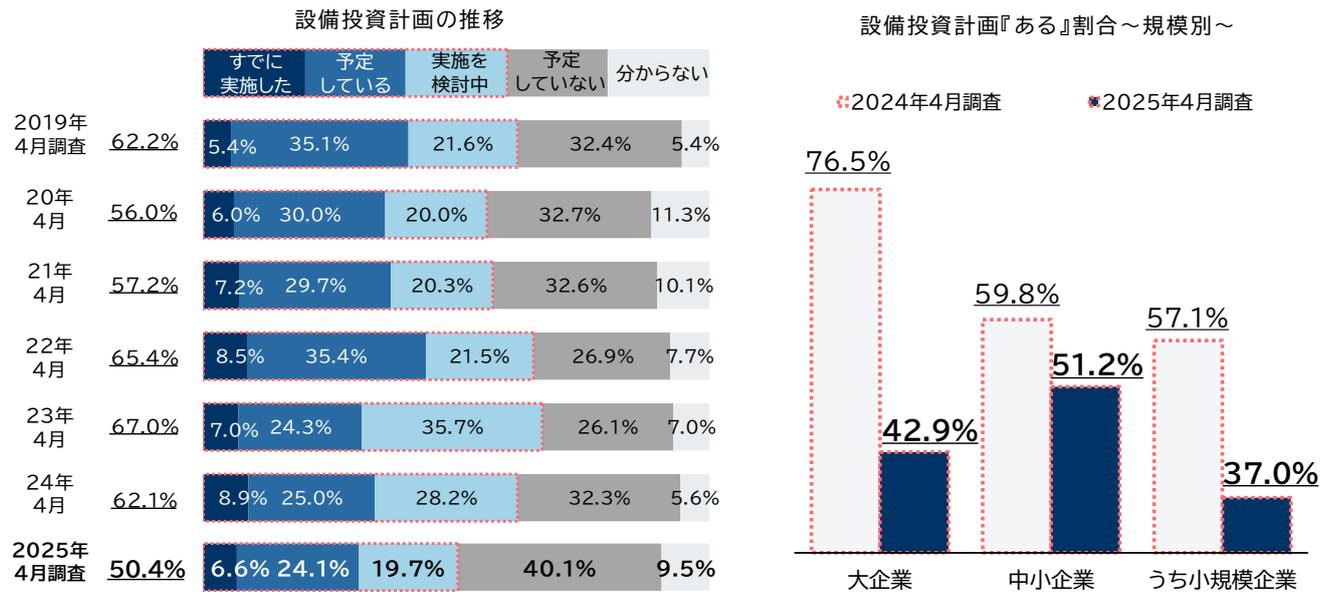
2025年度(2025年4月～2026年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年(2024年度の設備投資計画、2024年4月に実施)から11.7ポイント減の50.4%となり、2年連続で低下した。

他方、設備投資を「予定していない」企業は40.1%で、前年から7.8ポイント上昇した。

2025年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で6550万円¹となり、前年(6709万円)から159万円減少した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「中小企業」は51.2%と辛うじて5割台を維持した一方で、「大企業」は42.9%と前年より33.6ポイント減少した。また、「中小企業」のうち「小規模企業」は37.0%と前年より20.1ポイント減少した。

企業の設備投資計画



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「付加価値(労働者一人当たりの粗利益)の向上と、オペレーションコスト(固定費)削減のため、設備投資を長期計画で実施したい」(サービス、小規模企業)といったコメントがあがった。

他方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「今後の見通しが立てにくい状況で、投資意欲は減少している」(不動産、小規模企業)といった声のほか、「設備投資を実施した直後であり、当面は大規模な予定は無い」(小売、中小企業)などの声が寄せられた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

「設備の代替」が 66.7%で突出、 大企業の半数が「デジタル投資」を計画

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 66.7%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、省人化なども含む「省力化・合理化」(43.5%)、が 4 割台、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(29.0%)、「既存設備の維持・補修」(26.1%)、国内向けの「増産・販売力増強」(20.3%)が 2 割台で続いた。AI など「情報化(IT化)関連」は 18.8%と、2割に及ばなかった。

「設備の代替」については、「中小企業」が69.8%と突出した一方で、「大企業」は33.3%にとどまった。他方、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は34.8%となった。『デジタル投資』では、「大企業」における割合は50.0%と半数にのぼり、「中小企業」(33.3%)を16.7ポイント上回り、規模によって設備投資の内容が異なる結果となった。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

	2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
	全体	大企業	中小企業
1 設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	66.7	33.3	69.8
2 省力化・合理化(省人化なども含む)	43.5	50.0	42.9
3 DX(デジタルトランスフォーメーション)	29.0	50.0	27.0
4 既存設備の維持・補修	26.1	33.3	25.4
5 増産・販売力増強(国内向け)	20.3	16.7	20.6
6 情報化(IT化)関連(AIなど)	18.8	33.3	17.5
7 新製品・新事業・新サービス	13.0	33.3	11.1
8 規制への対応	7.2	0.0	7.9
9 省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	5.8	0.0	6.3
9 事務所等の増設・拡大(建替え含む)	5.8	16.7	4.8

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業69社

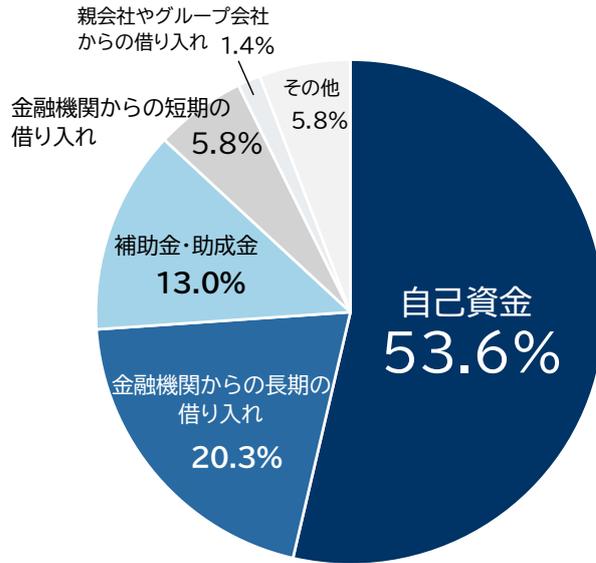
主な資金調達方法、「自己資金」が53.6%でトップ、 金融機関からの借り入れが2割台で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が53.6%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借り入れ」(20.3%)や「短期の借り入れ」(5.8%)といった、金融機関からの調達率は26.1%と2割台となった。

また、「補助金・助成金」は13.0%となったが、規模別に見ると「中小企業」は14.3%、うち「小規模企業」は15.0%と、規模の小さな企業での活用が目立った。

なお、企業からは「補助金などの申請主義でなく、消費税など税制面での減税を考えてもらいたい」(製造、小規模企業)といった声や、最近では補助率の低下が見られることなどから、補助率や対象範囲について厳しい声が複数寄せられた。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業69社

注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が65.5%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、先行きが見通せない」が65.5%で最も高く、前年からの上昇幅(+10.5ポイント)も2番目に大きかった(複数回答、以下同)。

なお、上昇幅が最も大きかったのは「借入れ負担が大きい」(20.0%)で、前年から15.0ポイント上昇した。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

順位	理由	2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 65.5	40.0	68.0	55.0
2	借入れ負担が大きい	↑ 20.0	0.0	22.0	5.0
2	現状で設備は適正水準である	↓ 20.0	40.0	18.0	22.5
4	手持ち現金が少ない	↑ 18.2	0.0	20.0	15.0
5	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 16.4	20.0	16.0	-
6	自社に合う設備が見つからない	↑ 12.7	20.0	12.0	7.5
7	金利引き上げの影響	- 10.9	0.0	12.0	-
7	設備投資にかかるコストの上昇	- 10.9	0.0	12.0	-
7	人件費の高騰による利益率の低下	- 10.9	0.0	12.0	-
10	事業を縮小する予定である	↑ 9.1	0.0	10.0	5.0

注1:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2:母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業55社。2024年4月調査は40社

注3:矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

以下、「借入れ負担が大きい」と「現状で設備は適正水準である」(各20.0%)が2割台、「手持ち現金が少ない」(18.2%)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(16.4%)、「自社に合う設備が見つからない」(12.7%)、「金利引き上げの影響」「設備投資にかかるコストの上昇」「人件費の高騰による利益率の低下」(各10.9%)が1割台で続いた。

規模別に見ると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より28.0ポイント高いほか、「借入れ負担が大きい」「手持ち現金が少ない」も20.0ポイント以上上回っており、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえた。

まとめ

本調査の結果、2025年度は企業の50.4%が設備投資の予定(計画)が『ある』としているが、その割合は2年連続で低下した。企業規模間では差異が表れており、「中小企業」で設備投資に積極的な姿勢がみられている一方で、「大企業」や「小規模企業」での設備投資意欲は鈍っている状況となった。設備投資の具体的な内容では、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は前年から上昇して40.1%となり、その6割超が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした設備投資にかかるコストの上昇や、金利の上昇傾向などに対する懸念の声が寄せられた。その影響で設備投資の規模を縮小せざるを得なくなったケースがみられるほか、今後の設備投資の見送りの可能性にも言及されている。さらに、「トランプ関税」が設備投資の足かせとなった様子や、今後の設備投資に影響を与えることを懸念するコメントも寄せられた。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する慎重な姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング